

# 政府から特定投資業務への出資額

(単位:百万円)

科 目	2016/3期 (通期)	2017/3期 (通期)	2018/3期 (通期)	2019/3期 (通期)	2019/9期 (上期)	【参考】 累計
1 経 常 収 益	986	2,023	2,355	4,106	4,454	13,926
2 資 金 運 用 収 益	58	1,149	1,944	2,787	2,198	8,139
3 役 務 取 引 等 収 益	922	870	358	1,010	1,320	4,482
4 そ の 他 経 常 収 益	5	2	53	307	935	1,304
5 経 常 費 用	62	311	538	1,010	1,176	3,098
6 役 務 取 引 等 費 用	—	—	—	24	15	40
7 営 業 経 費	59	260	482	751	656	2,210
8 そ の 他 経 常 費 用	3	50	56	233	503	847
9 経 常 利 益	923	1,712	1,817	3,095	3,278	10,827
10 税 引 前 当 期 純 利 益	923	1,712	1,817	3,095	3,278	10,827
11 法 人 税 等 合 計	304	517	532	782	810	2,947
12 当 期 純 利 益	618	1,194	1,285	2,313	2,467	7,880
13 投 融 資 決 定 額	759億円	908億円	923億円	1,048億円	2,265億円	5,904億円
14 投 融 資 一 実 行 額	448億円	1,004億円	535億円	1,258億円	2,231億円	5,477億円
15 投 融 資 決 定 件 数	18件	15件	29件	19件	8件	89件
政府出資額 (億円)	650	500	500	1,290	1,300	4,240
自己資金 (億円)	650	500	500	1,290	1,300	4,240
合計 (億円)	1,300	1,000	1,000	2,580	2,600	8,480

- 特定投資業務から国庫への利益還元は未実行
- 2019/9期時点で累計108億円の税前利益を計上

出典：日本政策投資銀行作成資料

令和2年4月22日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)

## 4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円	2018/9期	2019/9期	増減	2019/3期 (12ヵ月決算)
	2019/3期中間期	2020/3期中間期		
	A	B	B-A	
1 株式・ファンド関係損益	288	32	△ 255	405
2 株式等関係損益	127	△ 83	△ 210	156
3 投資損失引当金繰入 (△)・戻入	0	0	0	△ 0
4 株式等償却 (△)	△ 8	△ 181	△ 173	△ 15
5 株式等売却損 (△) 益	136	24	△ 111	172
6 株式等償還益	-	73	73	-
7 ファンド関連損益	160	115	△ 44	248
8 ファンド関連利益	186	156	△ 29	278
9 ファンド関連損失 (△)	△ 25	△ 40	△ 15	△ 29
10 持分法投資損益	82	54	△ 28	97
11 与信関係費用 (△は費用)	107	△ 21	△ 128	68
12 貸倒引当金繰入 (△)・戻入	106	△ 20	△ 126	49
13 偶発損失引当金繰入 (△)・戻入	-	-	-	-
14 貸出金償却 (△)	-	△ 2	△ 2	△ 0
15 償却債権取立益	0	0	△ 0	19
16 貸出債権売却損 (△) 益	-	0	0	-

- 株式・ファンド関係損益は、全体で32億円の益を計上
- 株式等関係損益は、株式等償却181億円を計上し、全体で83億円の損失を計上
- ファンド関連損益は、115億円の益を計上

- 貸倒引当金は全体で20億円の繰入となり、与信関係費用合計で21億円の損を計上

出典：日本政策投資銀行作成資料

令和2年4月22日（水） 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム）

**日本政策投資銀行に巨額損失の恐れ  
完全民営化に漂う暗雲**

悲願の完全民営化をめざし、積極投資を進めてきた日本政策投資銀行が、二〇一六年に約五百億円をかけて買収した鬼怒川ゴム工業（千葉市）の業績悪化のあおりを受け、今年三ヶ月決算で巨額損失を計上する恐れが出ている。

自動車の防振ゴムなどを手がける鬼怒川ゴムは、主力取引先の日産自動車や米田市場で販売不振に陥り、赤字体質に転落。中国メーカーとの取引拡大で起死回生を図ったが、米中貿易紛争の影響で中国市場が大きく減速した。

慌てた政投銀は鬼怒川ゴムに二百億円を超える追加出資を実施し、「投資部門のエース」の富井聡取締役を会長に送り込んだが、ここに新型コロナウイルスの流行が追い打ちをかけている。

国が全額出資していた政投銀は電力や鉄道などの優良企業に融資していたが、「民業圧迫」の批判を受けて十二年前に株式会社化され、低金利下で融資から投資に舵

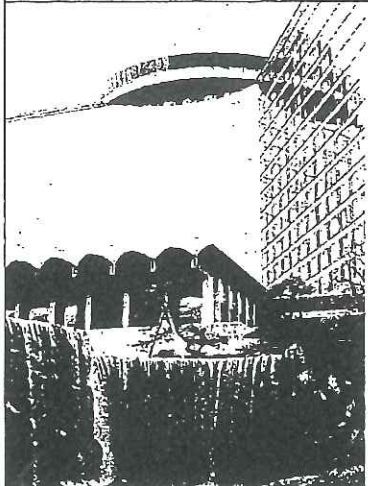
を切った。パルコや参天製薬の株を売り抜けて利益を上げてきた。鬼怒川ゴムは初めて上場企業にTOBをかけた買収案件で、投資ノウハウに乏しい実態が露呈すれば、先送りされてきた完全民営化がまた遠のくのは間違いない。

**ホテルニューオータニに身売り説再び  
借入金増大は創業家が原因か**

安倍首相主催「桜を見る会」の前夜祭会場として耳目を集めたホテルニューオータニ（東京・千代田区）の身売り話が再浮上している。

近年は借入金が増大。二〇一二年から、多数の金融機関がホテル不動産に抵当権の仮登記をつけはじめた。昨年三月時点で抵当権者十三社、抵当権の額は約四百八十

歴史と伝統が危懼に



三億円に。メガバンク三行がシンジケートローンを組んだが、ホテル事業約七十億円の利益（一九九三年三月期）では返済は簡単ではない。一九六四年完成の本館は回転式展望レストランが話題を集めたが、今は回転しておらず、その他の施設も老朽化が著しい。

借入金増大の要因は設備投資のためとされるが、それだけでは説明が付きにくく、身売り話に関心を寄せる不動産業者の間では、創業家・大谷一族が原因との話も出ている。大谷家と安倍首相が肩入れする宗教がかつた団体について週刊誌などで報じられているが、そうしたものが原因と見る向きもある。ホテル敷地は超一等地の約二万坪。買収と建て替えて近年最高額の五千億円の取引とも言われ、著名な外資系ファンドの参入も取り沙汰されている。

**武漢チャーター機運航のANAに批判  
CAを自宅待機させず感染拡大リスク**

中国・武漢に残留していた日本人を帰国させたチャーター機を運

航した全日本空輸（ANA）の対応に疑問の声が上がっている。

ANAは一月二十九日に帰国した第一便から計五便のチャーター機まで運航。週刊誌では、「指名された乗務員は誰も搭乗を拒否しなかった」と美談調で報じられたが、内情は異なるようだ。ANA関係者によると、「当初はベテランを中心に指名をしたところ、家族のいるキャビン・アテンダント（CA）が難色を示したため、事実上独身者ばかりが指名され拒否できる雰囲気でもなかった」という。

ANAは今回のチャーター機に搭乗したCAについて当初、二週間客室乗務には就かせないと発表した。しかし、「搭乗した帰国者のなかに感染した人間がいたこともあり、業務命令として当初から二週間の自宅待機にすべきだった」（前出関係者）との指摘が出ている。ANA側はCAについて「自宅待機にした」と説明するが、現場では「有給休暇を取得してもらいたい」と、暗に有給消化を求められたCAもあり、リスク業務に就いた社員の扱いに疑問符がつく。

# 株式会社化後の損益等推移

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019上期	合計
経常利益	▲ 1,189	516	921	958	1,146	1,547	1,482	1,747	1,138	1,203	1,169	366	11,004
(うち投資損益※)	▲ 242	▲ 230	2	▲ 34	326	360	356	823	549	561	630	179	3,280
(-) 法人税等	135	108	10	318	444	407	581	564	335	303	303	172	3,680
税引後損益	▲ 1,292	398	1,000	747	705	1,232	900	1,178	801	899	865	193	7,626
配当	-	100	500	374	352	308	225	292	197	221	210	-	2,779

2018年度  
経常利益に占める  
投資損益 54%

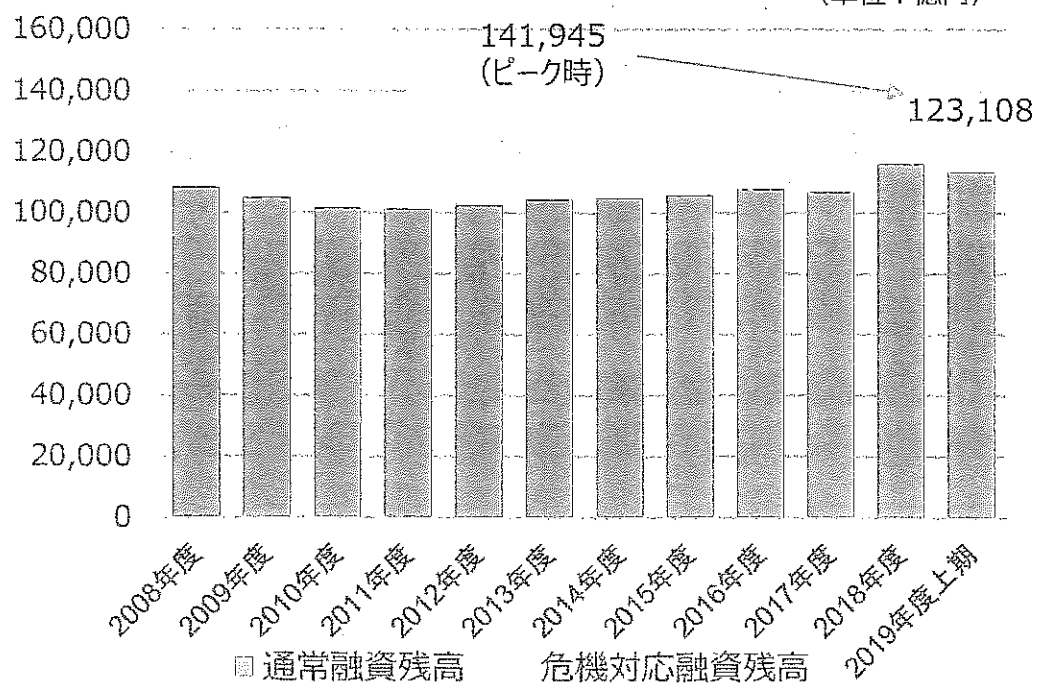
累計法人税等額

累計配当金額

特定投資業務損益 (経常利益ベース)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019上期	合計
	-	-	-	-	-	-	-	9	17	18	31	33	108

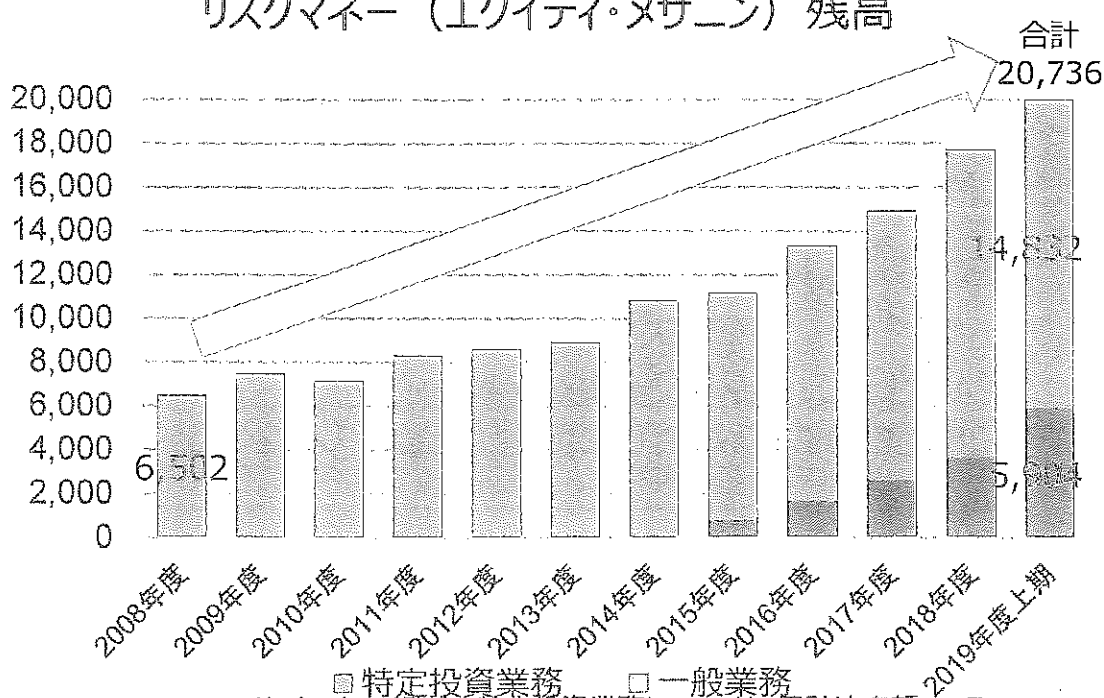
## 融資残高

(単位：億円)



## リスクマネー (エクイティ・メザニン) 残高

(単位：億円)



※リスクマネーは残高、特定投資業務については、累計決定額ベース

出典：日本政策投資銀行作成資料

令和2年4月22日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)

# 中小支援 永久劣後ローンで5兆円

## コロナ危機 私 の 提 言

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上高が激減する中小企業の資金繰りは死活問題といえる。無担保融資に議論や関心が集中している感があるが、やや長めの時間軸で考えると資金繰り支援だけでは不十分だ。

多くの企業は資金繰りの難局を切り抜けても、売上高急減で巨額損失を計上する。自己資本の多くを毀損し、債務超過危機に直面するだろう。資金調達力の低下、倒産増、雇用の縮小、設備投資の減少といった負のスパイラルを招きかねない。

中小企業には、資金繰り支援と併せて資本増強策を講じておくことがぜひとも必要である。

特定の支援機関内に設けた特別勘定に国が資金を拠出し、同勘定から中小企業に資本注入を行う仕組みが考えられる。ただし、普通株式による資本増強では支援機関によ

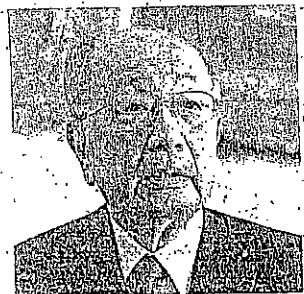
る経営関与を警戒し、支援対象企業が資本受け入れをためらうかもしれない。国が広範囲に議決権を持つこともとるべき方策ではない。

そこで、永久劣後ローンの活用を提言したい。返済の優先順位が一般債権に劣後する借入金であり、議決権も返済期限もない。余裕ができた段階で返済でき、財務的には実質エクイティ（自己資本）として機能する。

支援機関は既存の政府系金融機関を活用する。対象企業を決める際は、その企業と取引のある地域金融機関の紹介・推薦を条件とし、不適切な企業に資金が流れるのを防ぐ。金利は当初は無利息とし、支援先企業の経営安定化に伴って順次金利を引き上げる。

利用者の利便性と円滑な事務処理を考えると、地域金融機関が実行した永久劣後ローン債権を国の特別勘定が買い取る方式もいいかもしれない。

全国18.6万社の資本金1千万円未満の中小企業では、売上高が3分の2に落ち込むと28兆円強もの損失が発生する。この状況で中小企業が最低限の経営体力を維持するためには、5兆円規模の永久劣後ローンを用意する必要がある。



高橋 温氏  
三井住友信託銀行  
名誉顧問

感染が終息した段階で、中小企業が反転に必要な体力を保てるよう先手を打っておくことは、V字回復への近道でもある。永久劣後ローンの検討と実行を、政府に強く求めたい。  
(随時掲載)

出典：日本経済新聞 2020年4月3日（金）朝刊 記事

令和2年4月22日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム）

# 中小零細企業への資本支援所要額の試算(1)

表 わが国の中小零細企業(資本金1000万円未満)の財務指標(2018年度)

		(10億円)	
流動資産	52,752	負債	98,837
現金・預金	25,792	流動負債	38,325
受取手形	928	支払手形	639
売掛金	11,971	買掛金	6,572
有価証券	541	短期借入金	18,159
棚卸資産	7,560	その他流動負債	12,823
製品又は商品	5,742	固定負債	60,512
仕掛品	1,159	長期借入金	53,841
原材料・貯蔵品	659	その他固定負債	6,182
その他流動資産	5,961		
固定資産	69,373	純資産	23,584
有形固定資産	53,363	株主資本	23,298
土地	21,439	資本金	6,170
建設仮勘定	2,385	資本剰余金	4,269
その他の有形固定資産	29,539	利益剰余金	13,044
無形固定資産	760		
投資その他資産	15,250		
繰延資産	297		
資産合計	122,422	負債及び純資産合計	122,422
受取手形割引残高	343		
関係会社売掛金	326		
関係会社買掛金	263		

【売上高が前年度比3分の2まで減少した場合】

		(10億円)	
売上高	133,685		89,123
売上原価	74,207		65,549
販管費	56,662		50,051
営業利益	2,816		-26,477
営業外収益	2,393		2,393
営業外費用	1,570		1,570
経常利益	3,639		-25,653
特別利益	890		890
特別損失	1,053		1,053
税引前当期純利益	3,476		-25,816
法人税等	1,205		0
当期純利益	2,272		-25,816

(試算の前提)

- ①売上高が3分の2に減少。
- ②売上原価、販管費とも固定費:変動費=65:35。
- ③固定費は不変、変動費は3分の2に減少。

- 債務超過回避のためには2兆円。
- 現在の自己資本比率維持のためには26兆円。

【中小零細企業(資本金1000万円未満)の属性(カッコ内は全体に占める構成比)】

- 企業数:1,858,904社(66.0%:全社数2,815,711社)
- 従業員数:8,487,548人(19.7%:全従業員数43,071,272人)
- 付加価値額:41兆8616億円(13.3%:全企業314兆4822億円)

出典:財務省「法人企業統計」をもとに、住友信託銀行の協力を得て、階猛事務所にて作成

令和2年4月22日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)